

中国産業連関表による価格体系分析

李 潔

《産業連関論》ないし《投入産出分析》はW.レオンチェフによって提唱されて以来、国民経済の実際の問題の究明に対する有効な分析道具として利用され、とりわけ第2次大戦後、各国の政府機関を中心にして盛んに検討されて来た。

現在、中国においても、産業連関表が作成されるに至った。産業連関分析の積極的な利用は、転換期における中国の①正確な現状認識②望ましい産業構造③合理的な価格体系④完全雇用の達成⑤最適成長経路⑥経済計画の策定などの諸領域において、数量的分析と論理の整合性にとって不可欠である。

しかしながら、産業連関分析は中国においては歴史が浅く、その手法にも今後開拓すべき余地は少なくない。とりわけ応用面についてはこれからの課題と思われる。

本稿では、中国における産業連関表の作成とその特質及び問題点を概観してから、上に取り上げたテーマの一つ——現在中国で行っている経済改革の要とされている——価格体系の改革にしばって、中国が唯一公表している1981年表を用いてシミュレーション計算を行い、中国価格体系の分析を試みる。

本稿を作成するにあたり、大学院入学以来御指導を賜っている恩師甲賀光秀先生をはじめ山田彌・松野昭二・稲葉和夫の諸先生方の学恩にあらためて感謝の言葉を申し上げたい。又、本稿の作成に御助言をいただいた井手啓二先生・田畑理一先生（大阪市立大学経済学部助教授）に厚く御礼を申し上げる。

序 中国の経済改革と産業連関表の導入

（一） 産業連関表の導入

1986年の4月7日に新華社発の《人民日報》は、《國務院が投入産出の調査を決定》

と題して、次のような報道を伝えた。すなわち、

「中国社会における経済のマクロ的管理水準を高めるために、國務院は以後5年ごとに投入産出の調査を行って、全国投入産出調査表を作成することを決定した。経済活動において、財力、物力、人力をどの程度投入し、社会的生産物をどの程度産出するかということは、経済的パフォーマンスを測るうえで主要な標識となる。こうした観点に立って、國務院は全国投入産出調査協同グループの創立を発表した。すなわち、このグループは國務院発展研究センター総幹事馬洪を班長に、国家統計局局長張塞を副班長に任命し、國務院経済技術社会発展研究センター、国家体制改革委員会、国家経済委員会、国家科学委員会、財政部、鉄道部、中国人民銀行、国家統計局などの関係機関の責任者が調査協同グループの作業に参加する。」

そして2カ月後の6月に、中国国家計画委員会経済予測センターと国家統計局国民経済バランス統計部は、《全国投入産出表1981》を中国で最初の価格評価にもとづく投入産出表の試作として、正式に公表した。この表の作成に至る過程については以下に述べることにしよう。¹⁾

中国国家統計局はすでに50年代から、各専門統計に基づいて、総合バランス統計の作業が始まり、その時、社会生産物生産・蓄積・消費のバランス表、国民収入分配・再分配バランス表ばかりではなく、国民経済部門連関バランス表も作成した。この基盤式のバランス表は産業連関表（価格評価）のことである。同じ時期に、経済理論界もこれについての研究を行った。中国科学院数学研究所運籌室は1960年に産業連関理論を検討することを目的として、経済数学方法グループを設立し、中国一の製鉄工場——鞍山鋼鐵公司を対象として、企業レベルの投入産出表を試作したことがあった。中国社会科学院経済研究所もこの研究を行った。さらに、国家計画委員会・国家統計局は1962年に中国における産業連関表の応用をテーマとして座談会を行った。しかし、その直後に発動された文化大革命のため、産業連関理論は煩鎖哲学、数学ゲームとして批判され、これに対する研究が長期間にわたって中断された。

この作業の再開は文化大革命の後期であった。1974年に中国科学院数学研究所の進言によって、マクロ経済管理に対する有用性もあって、国家経済委員会・国家統計局計算センター・数学研究所・中国人民大学および北京経済学院のスタッフたちは、国家計画委員会と国家統計局の支持を受け、中国最初の全国レベルの産業連関表を作成し始めた。この1973年を対象とし、61種類の主要生産物についての物量産業連関表は、1976年に完成した。

中国共産党中央委員会第5期全国人民代表大会以降、経済建設が階級闘争より優先され、産業連関モデルを含める現代経済数量分析方法の研究および応用にも道が一層開かれた。1979年の後半には経済理論界における計画手法の論議の上に、新たに産業連関表を重視すべきであると提案された。中国社会科学院は1980年から1981年にかけて、『1979年21部門の価格投入産出估算表（簡易表）』を試作した。1980年6月に、中国科学院に所属する科学所の6名の科学者は新しい産業連関表を作成して、実際の計画立案に産業連関技術を応用するように、国務院に提案した。国務院はこの提案を受け、山西省統計局に、実験的に産業連関表を試作することを命じた。1981年には、国家統計局は『統計作業の強化と改革についての報告』を国務院に提出した。この報告には、総合バランスの統計を強化するために、国民収入統計・産業連関表・総合財産貸借統計・国民財産統計・国際収支統計を含む国民経済総合バランス統計の計算体系を構築する必要を強調した。1982年、国家統計局と国家計画委員会は、国務院の関係機関と、1981年の146種類の生産物の物量産業連関表と26部門の価格産業連関表（1986年6月に公表したのはこれを基礎としたものである²⁾）を作成した。今回の作表は30余りの機関から数千名のスタッフが参加し、1年以上を費やして完成した。その後1984年に国家統計局はまたしても1983年産業連関表を作成した。現在、本格的な産業連関表は1987年を対象として作成中であり、詳しいことは後に述べよう。

広大な中国はおよそ30の行政区域に分けられ、その経済発展の水準、自然環境などかなりの地域差がある。全国の産業連関表は必ずしもこの状況を反映していない。したがって、中国においては、全国の産業連関表の作成と応用のほかに地域の産業連関表の作成と応用も重要な位置を占めている。地方レベルの方は、まず山西省統計局で1981年末に作成した『山西省1979年88種類生産物の物量産業連関表』と1982年に完成した『山西省1979年56部門の価格産業連関表』が挙げられる。この作業は国家統計局が試験的に実施したもので、中国社会科学院経済研究所および中国人民大学のスタッフの支援を受けたものであり、全山西省工業総生産数の70%以上を占める280あまりの企業に対する調査から始まり、3万人が参加し2年間を費やして完成させたものである。この2つの表のデータは山西省総合経済企画の研究に広く利用され、経験を重ねた。この応用の中には、例えば、1979年物量表を利用して、山西省1985年・1990年・2000年の88種類生産物の総生産量、総需要量、生産消耗、最終生産物および移出入差額の5つの指標を予測したことがある。さらに、1982年2月から1983年6月にわたる期間に、山西省は国務院技術経済研究センターの指導を受け、総合経済企画の研究を大規模に行った。山西省の

投入産出表はこの総合経済企画に主要な参考データを提供し、他の経済計量モデルと結合することによって、総合経済モデルが完成した。山西省の作表作業の後に、中国各地区は相次いで産業連関表を作成し始めた。1986年末までに作表した地区としては、黒龍江・上海・天津・河南・遼寧・湖南・河北・貴州・吉林・北京・江西・湖北・広東・浙江・四川・陝西・新疆・安徽・広西・福建・青海・寧夏などの省・自治区・直轄市および武漢・大連・重慶の三つの独立計画市がある。

産業部門レベルについては、先駆けとなったのは化学工業部門であり、1978年16種類の生産物の物量投入産出表を作成した。化学工業生産物の生産過程には、技術的相互関連が複雑であるため、投入産出表に反映しやすいからである。その後、国民経済にますます主要な位置を占めるエネルギーの需給を分析・予測するため、エネルギー部門についていくつかの投入産出表を作成し、エネルギーに関する分析を行った。そのほか、全国投入産出表作成の影響を受け、冶金・船舶などの工業部門も、当該部門の投入産出表を作成した。中国科学院に所属する科学所は、中国共産党中央書記処農村政策研究室および国務院の農村発展研究センターの支持を得て、1985年5月に世界に先例のない『中国農業投入産出表（1982）』を完成した。今次の作表は物量表と価格表の両方を含むほか、エネルギー型の投入産出表も作成され、農業生産物が生産過程に投入された有機エネルギーと無機エネルギーの比率および諸農業生産物のエネルギーの投入産出比率を計算した。農業投入産出表の作成は、投入産出表が重要な分析手段として、中央および国務院などの中国最高政策立案機構の政策研究領域に入ったということを示している。

企業レベルの投入産出表の作成に関しては、鞍山鋼鉄会社は1960年代に初めて作成した1964年表（金属物量バランス表）の後、1977年、1979年、1980年、1981年などの企業物量と価格投入産出表を作成し、生産計画のバランス問題と経済的収益の予測に利用している。このほか、中国の機械・化学工業・紡績・陶磁器などの産業にもいくつかの企業が投入産出表を作成し、企業の管理に利用している。

以上のように、《全国投入産出表1981》の公表は決して中国において最初に作成されたものではなく、その以前においても、各レベルで種々の試作がなされていたのであり、とりわけ1979年以来中国政府は投入産出表に対して大きな関心を抱いていたことが分かる。

（二） 経済改革の背景

このような投入産出表の作成は今日の中国の経済改革とどのような関連があるのだから

うか。作成の背景を知るために政府の経済改革の現状について簡単に触れておこう。³⁾

中国の経済体制改革は1979年から始まった。従来の中国の経済体制は、基本的に「伝統的集権計画経済モデル」と呼ばれる体制であった。すなわち最初の社会主義国家のソ連で打ち出された経済体制を理論的に概括して、モデル化したものである。その特徴として、およそ次の4点を指摘し得る。①マクロ的経済活動、企業の日常経済活動などの主要なレベルでの意志決定権は、総て国家の掌中に集中されている。②計画的な経済調節は行政権力を基礎とする指令的計画によって実現される。商品・貨幣市場と市場メカニズムを完全に排斥する現物分配型（国による生産物の統一的調達・分配、定量・定額供給の配給制）である。③平均主義的な分配制度がとられ、経済全体の運行は行政の強制と精神動員によって推進される。経済活動を統制する情報は垂直的指令形態によって伝達される。企業は経営状況と結び付けて、相対的に独立した利益を享受することがない。④経済組織構造は行政機構と企業の職責の未分化、たて向きの各級行政機関への隷属関係を主としたことなどがあげられる。

中国の経済改革はこのような伝統的集権計画経済型の体制を出発点とし、次のような方向を目指したのである。すなわち、①所有制構造の面では、過去の単一化した生産手段の公有制構造を、全人民所有制を主導部門とし、多種の経済形態と経済方式がともに発展する多元化した所有制構造へ改める。同時に、国有・国営を原則とする旧方式を改め、所有と経営の分離が容認されたことにより、多様な経営方式の発展が目指される。例えば国有・国営方式のほかに、国有・集団経営や国有・個人経営方式（小規模な国有企業で従業員集団あるいは個人による請負経営やリース経営など）、更に集団所有・農家家族経営方式（農業生産責任制の下で、集団所有の農地を耕し、生産を請負う農家経営など）である。②全人民所有制内部において、過去の国家レベルへの経済活動の意志決定権の過度集中を、企業の活力増強を中核とし、国家・企業・勤労者の各レベルで意志決定を行う多層的意志決定構造に改める。③経済調節構造の面では、過去の市場メカニズムを排斥し指令的計画に立脚する行政的手段を主とした計画体制を転換して、指示的計画（誘導計画）を強化し、価格・税収・融資等の経済的手段を主として運用し、また市場メカニズムを利用する経済調節システムに改める。④分配制度の面では、国家・集団・個人の三者の利益を共に配慮し、所得と経済効率を密接に結び付ける分配制度を実施する。⑤経済組織構造の面では、行政機構と企業の職責を分離するとともに、よこ向きの企業間の結び付きを主とし、中心都市を中枢に、たて・よこの関係が交差するネットワーク化された経済組織構造に改めるというのである。

このような「伝統的集権計画経済モデル」から「市場メカニズムと有機的に結合した経済モデル」へ転換する中国の経済体制改革の展開は、経済体制改革に関する中共中央の決定を採択した、中央第12期3中全会（1984年10月）を境に前後二つの段階に分けられる。1979年6・7月にかけて開催された第五期全国人民代表大会（国会）第二回会議から12期3中全会に至る第1段階では、改革は農村を中心として、農村人民公社体制の解体と農業生産責任制の導入による小農経営の復活が、広大な農村部で大きな成果を上げ、年間収入が一万元を上回る「万元戸」が各地で生まれた。そして12期3中全会後中国の経済体制改革は、都市を重点とした全面的改革の第2段階へ突入する。これらの改革は様々な問題を引き起こしながらも企業と都市に生氣と活力をもたらした。

この目指されている新しい経済体制モデルには、二つの難点が指摘される。⁴⁾

一つは、「限度ある」買手市場をどのように作り出すかということである。商品交換の法則である価値法則と市場メカニズムの作用が十分に働くためには、比較的安定した買手市場の出現が前提である。果たして従来の「伝統的集権計画経済モデル」におけるような需要過剰、供給不足の状態が依然として続くならば、生産者は市場需要に応えるため、生産品種や品目の構成の調整を行ったり改善を進めることに励まなくなるし、市場競争に打ち勝つため、コストの切り下げや省エネ・省資源に努めることもないのである。恒常化した「不足の経済」の下では、価格の上昇が容易に見られ、経済の変動を引き起こす。したがって、生産力・供給能力の拡充とそれに見合った所得の決定が必要なのである。

もう一つの難点は、個別企業の経営活動を社会全体の調和の取れた利益にどのようにならうようにするかという問題である。また価格・税収・利子・賃金・投資・金融などの面で、どのように経済有機体全体と各細胞とが協調して動くようにするかという問題である。以上二点を解決するためには、社会主義国家における経済改革理論を模索するとともに、各種の経済データに基づいて改革の政策指標を具体的に明らかにすることが必要であろう。第一の問題に関しては、「限度ある」買手市場を作るために、現実の確実な市場状況、つまり需要と供給の現状を把握することが当面の急務とならう。投入産出表を利用することによって、部門間の流れ、つまり間接的な需要と供給が了解でき、深く且つ慎重に市場の分析がなされる。第二の問題は、すなわち構造分析の問題である。投入・産出体系は経済の全体的構造を描写するために使用することが可能であり、そうすることによって、個別企業と社会全体の調和および価格・税収・利子・賃金・投資・金融などの各方面の協調が初めて実現できるであろう。この点に関してより幅の広

い応用というのは、投入産出表を応用することで生産物の価格指数を予測することができ、また現行の価格制度の欠点を見出すことができ、これらのいずれもが価格調整に貢献することになる。またそれは、他の生産物の価格、しかも相対的な価格指数および消費財の価格指数の上でのいくつかの生産物の価格変動の結果として生じるインパクトについて推測するためのものでもある。そして、各種の賃金、収益及び価格にかかる税金、さらに、その他の関連する国の経済指標にかかる税金の影響の予測のためであり、賃金や税金などのような経済的なレバーを用いるのに必要な経済情報が投入産出分析によって入手可能となる。

この二つの理論的な問題の他にも、より現実的な問題もいくつかある。

例えば、中国の経済改革にもとづく対外開放が進むにつれて、対外貿易の問題は益々重要になるであろう。まず輸入についてとりあげれば、可能な貿易の規模、貿易収支の規模、さらには、資本収支の規模が、中国国内の経済水準とのかかわりで、どのようなものであるかを短期的・中長期的に明らかにしていくことは、中国が自律的に経済発展をしていく上で極めて重要な問題である。短期的には、どの部門の供給能力がボトルネックになっているのか、中長期的には、計画目標の実現の為にそれに到る各期に消費と蓄積および輸出入のバランスをどのように組み合わせなければならないかなどを産業別視点に立って明らかにしなければならない。このためには投入産出分析が不可欠である。短期的には、例えばボトルネックを解消するために必要な輸入額が可能な貿易赤字を越える場合、輸出を増やさなければならない。しかし輸出の増加は国内生産の増加、及びそれに誘発された輸入の増加を引き起こす。こうしてこの場合、直接に必要な輸入量を越える輸入が直接・間接に必要なものなのであって、しかも部門間の投入産出関係のネットワークから生じるこの間接効果は部門毎に均等ではありえず、当初必要な輸入財とは全く異なる財の輸入が通常必要となる。このような、部門間の相互依存関係をふまえた分析が必要なのである。このためには輸入表が必要であり、それが不可能な場合でも、少なくとも輸出と輸入が分離された最終需要のベクトルが必要である。

また、世界総人口の5分の1を越える中国では、潜在的、顕在的な失業が存在しているために、雇用も軽視できない大問題である。生産手段存在量の制約を受ける現状下で完全雇用を達成するにも、また国内における中長期的な部門別の生産計画に照応した質と量の両面で適正な労働配分を実現するためにも、雇用係数を利用した分析を行うことが必要である。

（三） 81年表の特質と問題及びその後の改訂

次にこの公表された《全国投入産出表1981》の特徴について述べてみよう。

まず、作成規模から見れば、内生24部門、最終需要項目7、付加価値3と西側先進諸国のそれに比べても極端に小さい。

第二に、作表形式についていえば、総投入欄には、通常の『中間投入』と『付加価値』の分類方法とは異なって、『物的投入』と『生労働投入』に分けられている。この『物的投入』とは『中間投入』に照応し、『生労働投入』は『付加価値』に照応する。ただし、粗付加価値の項目に入るべき固定資産減価償却が、『物的投入』の項目に組み込まれている。

第三に、部門の分類に関しては、それぞれ「産業部門」と「生産物部門」に分類した二種類の表が作成されている。すなわち、各企業の総生産額はすべてその主要生産物として類別される産業部門表と、同種類の生産物の原則に従う生産物部門表に区分される。これについては《説明》にも指摘するように、「生産物部門表」の方が現実の生産物相互の投入産出関係を客観的に反映するという意味では科学的であるが、「産業部門表」の方は中国の現行経済管理制度に合致しているので经济管理上の利用に適している。しかしここで注意すべきことは、今日の中国における経済体制の改革は、中国経済に大きな変貌をもたらしていることである。例えば、農村における郷鎮企業（農村・小都市での企業経営）の発展は目覚ましく、相当数の農民が非農業生産にも従事しており、1987年のある統計によれば農村における非農業生産額は農業生産額をも越えている⁶⁾。この非農業生産額は「産業部門」の分類では、農業部門に区分されている。したがって、「産業部門」の分類から作成された表は経済の実態を必ずしも正確に反映しておらず、これを用いて分析を行う場合、このことは十分考慮しておかねばならない。

第四に価格評価の方式である。本表の生産物評価は前にもふれたように、価格評価であるが、公表されたのは生産者価格表のみである。従って、表の各要素ごとの運輸、卸売、小売、保険マージン（通常の運輸表及び商業マージン表）についての情報は一切含まれていない。

第五に輸出入の取り扱いについてである。まず輸入に関しては競争輸入方式が採用されている。そして輸出は多くの途上国連関表と同様、最終需要項目に純輸出（輸出マイナス輸入）として計上されている。したがって、輸入表はもとより部門ごとの輸入額及び輸出額のデータは知ることができない。この点は後にもふれるが、利用するに当たっての大きな障害となろう。

そして第六に、本表作成における大きな欠点の一つに非物的サービス部門を欠いていることがあげられる。それは物的生産物勘定体系（MPS）を採用しているためである。そしてこれは現在中国の国民経済計算の上で最大の課題であって、その転換が急務となっている。

解放以来30余年間、中国の国民経済統計方式は物的生産物勘定体系（MSP）が使用されてきた。この体系は今日の経済体制の改革からの要請に適応できないため、国民経済計算体系（SNA）へと転換すべきであるとする議論が盛んに行われている。この体系は理論的には、物的生産物を生産する労働だけが生産的労働として認められることから、計算範囲は工業、農業、建築業、貨物運輸通信業、商業飲食業の五つの物的生産部門に限られる。一方の非物的サービス部門は物的生産部門によって生産された新しい価値からの再分配の対象としてしかみなされない。ところが、今日の中国経済にとって非物的サービスは重要なものであり、今後は、他の先進国と同様に中国の国民にとってますます不可欠なものとなっていくであろう。中国の政策当局にとっても、非物的サービスへの政策的視点を欠くことはできない。従って、物的生産だけではなく非物的サービスの統計面での充実が将来的に一層必要となる。⁷⁾

第七は帰属計算にかかわる問題である。形式上取引が行われていない場合でも、実際に生産物やサービスの投入がなされれば、これを計上すべきであるが、この表では、このような帰属計算は一切行われていない。したがって、農家で生産され使用された肥料、燃料、食糧、衣類、企業における現物供与の消費財や住居、その他金銭的支払いなしに提供されたサービス、自己保有の住居の賃貸価値などが計上されていないことになる。これらの割合は中国では高いものと思われる。

以上が本表の特徴である。なお、本表には付帯表として、4種類の諸指標（①投入係数 ②逆行列係数 ③分配係数 ④最終生産物の構成係数）が計算されている。日本など諸外国に較べればその種類は少ないが、各生産物の国内総使用量に対する各部門の使用量の割合を表示する「分配係数」という指標が計算されており、特徴的である（ X_{ij}/X_i ）。

中国の経済改革の深化に伴って、産業連関表の必要性が一層重視され、作成の規範化と制度化に対する要請も一層強くなった。1987年3月31日には國務院弁公庁が《全国投入産出表の調査を行うことに関する通知》を〔1987年〕18号の國務院弁公庁文件として、各省・自治区・直轄市人民政府、國務院各部門委員会、各直屬機構に出した。即ち

「我が国の国民経済総合バランスを確実に実現し、社会経済発展に対する科学的な管理を強化するために、全般的に政策を制定し、さらに“八五”計画を作成する科学

的な基礎を定めるために国务院の認可を経て、全国の投入産出の調査を行い、1987年の全国産業連関表を作成することにした。今後、五年おきに一回行う。」

この決定に基づいて、国家統計局の投入産出オフィスは「1987年投入産出調査の基礎表式及び説明」を制定し、各調査対象企業に配布した。この1987年表の基本的な骨格は81年表を念頭に置きつつ、要約すると以下の二点である。⁸⁾

第一に、81年表がMPS（物的生産物勘定体系）方式により物的生産部門しか含まなかったのに対し、87年表はサービス部門などの非物的生産部門も含む形で作成され、SNA（国民勘定体系）方式に近似するに至った。

第二に、内生部門が118部門という大規模なものとなり、81年表の内生24部門に比べて分析の精度が飛躍的に向上したと言える。

この87年産業連関表は88年末には作成され、1989年初めに公表される予定であるが、本稿を提出するに至った今日までには、まだ未明である。

第一章 旧価格体制の問題点

中国では、行政が資源配分・所得配分を決定するシステムが長年に渡って存続してきた。生産品目・生産量・販売量・価格などについては、市場メカニズムが作用する余地はほとんどなく、行政機関が一定の政策意図をもって決定し、或は決定しようとしてきた。そのような経済システムの下で多くの非効率もたらされた。

経済体制改革は、企業自主権の拡大、市場メカニズムの導入という二大方針を掲げている。そこでは個々の企業が利潤極大を求めて行動した結果、経済全体の均衡もたらされるシステムが目指されている。このような新システムの下で初めて価格体制の不合理性の解決を迫られることになった。というのは、それぞれの企業の経営状況の優劣にかかわらず、各産業・企業間に利潤の格差を生み出し、公正な競争のための条件を欠くことになるからである。価格体系の改革は経済改革の要であるという認識が登場した。

以下で旧価格体制の不合理性をみる。この不合理性は、(i) 価値関係と需給関係のいずれも反映されていない不整合な価格体系 (ii) 硬直的な集権価格管理体制という二つの関連する側面によって生じている。

（一）価格体系の不整合性

価格体系の不整合性は主に次の五つの点に示されている。

(1) 農産物の買い付け価格が低いこと

1966年から買い付け価格はほとんどそのままであった。中国ではこれまで、主要な農産物に対しては、「統一買い付け」および「割り当て買い付け」と呼ばれる方式で、取引の統制が行われてきた。これにより、食糧などの生活必需品、加工用原材料、輸出品等々の主要農副産物を確保してきたわけである。このような買い付け方式は、義務供出制に近く、主要な農副産物の価格は極めて低く抑さえられて、農民の増産意欲を失うことになった。

(2) 工業品の価格比率の不合理

ここでまず、各生産部門間の収益率の格差を一瞥してみると、1979年の国営工業企業における資金収益率は、石炭が2.1%、鉄鉱が1.6%、セメントが4.4%、化学工業原料鉄鉱石が3.2%、木材伐採が4.8%であり、加工工業部門ではゴム加工が44.9%、染料ベンキが38.4%、腕時計が61.6%、自転車が39.8%、化学薬品が33.1%である。この収益率はもちろん、依然として市場競争の結果として生まれたものではない。むしろ価格の構成要素をなしてきたのである。この価格体系の不合理性による収益率の格差は、もちろん各生産部門における資金配分を決定してきたわけではない。国営工業企業の財務管理は国家が全面的な統制を行ってきたのである。しかしながら、こうした価格体系の不合理性は、企業を「相対的に独立した商品生産者、経営者」と認める以上、もはや容認しておくわけには行かない。さらにまた、同一生産部門内部では、価格体系の不合理性により、規格や品種の違いによる、滞貨と品不足の併存とか部門内部での発展のアンバランスが生じていた。そして、価格設定があまりに低すぎたために、農業の場合と同様に、生産意欲が失われるという問題ももたらされていたのである。

(3) 住宅価格設定の問題

1980年まで、住宅コストそのものが価格となっていて、利潤を含まなかった。家賃はなおさら低く、中国全国の273の都市から毎年回収される家賃は、管理及び修理費用の4分の1を占めるにすぎなかった。

(4) 交通運輸、都市公共事業及びサービス部門の価格が低いこと これらの部門は工業生産部門と異なって、有形の生産物を生み出すわけではない。これまでの中国の経済建設過程では、物的な生産部門の方が優先されることになっていた。このため、これらの部門の価格はコストぎりぎりか、時として赤字となっていた。工業部門と同様に、これらの部門の収益率の低さは投資率の低さにつながってきたわけではないが、既存の施設などの更新、改造に要する資金は、低すぎる収入では賄うことができなかったのでは

る。

(5) 価格調整用の支出が大きいこと

主に食糧と食用油の農作物の買い付け価格と販売価格の「逆ざや」などへの補助金である。1971～1980年においては、国家財政中の価格補助金は1908.9億元であり、同期財政収入の22%を占めた。

この不整合な価格体系の形成は歴史的な原因もあるが、新中国成立後の30年間に、この「歪み」が緩和されるどころかますます先鋭化してきた。その原因は次の4つにまとめられる。

(1) 政治的な原因

絶えざる政治運動は国民経済の発展に不安定な要素をもたらし、価格に対して全面的に考慮して調整する余裕がなかったのである。

(2) 理論上の原因

新中国成立以来、中国の経済理論界には、商品（市場）メカニズムが無視され、生産資材の価格は消費資材の価格より低くすべきで、低いほど、その積極的な作用が大きいという認識があった。

(3) 国民所得分配対策

中国の国民所得の構成は価格と密接な関係をもち、価格の変動によって、部門・地区・階層及び国家・集団・個人間に所得の再分配を引き起こしがちである。生産流通分野の再分配の結果は、国民所得の一部が価格変動過程において値上げの部門或は機関から流失し、短期的には相対的に財政収入の減少、或は財政支出の増加となる。消費分野の生活資料の値上げのほうは、生活費用の上昇により、同時に賃金の増加、或は補助金の支給を行わざるを得ない。このような支給金額は、値上げによる財政収入増加より大きくなるのが普通である。この意味で価格調整が非常に困難である。

(4) 物価を安定させる政策

長い間、物価政策上においては、物価総水準がほとんど変動しないように制御されていた。これは、経済成長の実績が人口増加によって相殺されるものの一人当たりの国民所得の増加は少ないし、一方では高蓄積政策を取っていたので、それらの兼合いで、毎年消費に廻る一人当たりの所得増加が非常に低くなっている。この条件においては、価格の調整は必ず物価上昇を伴い、それに対する補助金の支給がまた、財政支出の増加、さらに蓄積の減少を招く、というジレンマの中で、価格の調整を避けるほうが選択されてきたわけである。

（二）硬直的な集権的価格管理制度

この硬直的な集権的価格管理制度は具体的には次のように表現されている。

- (1) 価格の決定権が中央に過大に集中され、企業は権限をもたなかった。
- (2) 決定方式が単一で、計画固定価格が支配的である。
- (3) 価格が一度決定されたら、再度の調整が困難である。これまでの経験から見ると、一種の生産物価格の調整には3～5年が必要である。

この価格管理体制は、行政統制、実物管理を特徴とする高度集中的な現行の経済体制にとって必要とされていた。集中計画経済体制における価格の主要機能は、①統計手段として、使用価値の増減を計ること、②国民所得再分配の手段として、価格と費用の差に基づき、個々のミクロ的企業・産業にではなく、中央計画当局に「蓄積ファンド」を一方向的に集中し、あらためて計画当局の「政策判断」によって配分するという機能に役立っている。したがって、価格体系は、各企業・産業などの個々の主体の経済効率の計算、技術の促進及び資源配分の制御等の機能として直接に役立ちえていない。

この不整合な価格体系と硬直的な集権的価格管理制度からなる価格構成は、企業と部門のパフォーマンスを正確に評価できないし、資源の節約及び合理的な配分に不利であり、バランスのとれた国民経済の発展が阻害される。三十年間にわたる中国経済発展の低迷は、価格機構が要因の一つとなっている。

第二章 産業連関表に基づく価格体系分析

以上の中国価格体系に関する認識を踏まえて、中国1981年全国産業連関表を用い、いくつかの価格モデルでシミュレーション計算を行い、中国価格体系の「歪み」を抽象的な議論にとどまらず、具体的な数字で明らかにしたい。

（一）五つの価格モデル

合理的な価格の決定はコストとマークアップ率あるいは利潤率という二つの部分からなる。コストというのは、そのまま生産物に移転された部分で別に問題はないが、マークアップ率のほうは様々な理論によってそれぞれに異なる決定基準がある。

価格決定の一般式は次のとおりである。

$$P=(1+\alpha)A'P+\beta \cdot B'P+(1+\gamma)C'P,$$

ここで、 P は価格ベクトル、 A 、 B 、 C はそれぞれ投入係数、資本係数、労働者消費係数の行列である。したがって、 $A'P$ 、 $B'P$ 、 $C'P$ はそれぞれ生産単位当りの、物的費用、資本費用、賃金費用に相当し、パラメーター α 、 β 、 γ は所得形成径路を規定する三つの要素となる。この式は生産物の価格をそのまま生産物に移転されたコストと、その生産に投下された物的費用、資本費用及び賃金費用の三つの部分の一部或はその全部に対して比例する部分から形成される利潤部分の和で規定することを意味する。パラメーターの三つのケースを三径路価格、そのいずれか一つがゼロのケースを二径路価格、いずれか二つがゼロのケースを一径路価格という。

ここでは、代表的な五つの価格類型を選んで、産業連関表によりシミュレーション計算を試みる。

(1) 三径路価格

価格は基本式そのままの数式である。すなわち、各生産物の価格に含まれる利潤の大きさは、物的費用・資本費用・賃金費用の三つのコスト、つまりすべての投下資本にリンクする。

(2) 価値価格

基本式においてパラメーター α 、 β をゼロをおいた場合の価格式、

$$P = A'P + (1 + \gamma)C'P,$$

を価値価格と呼ぶ。ここで γ は賃金のマーク・アップ率、ないし剰余価値となる。つまり各生産物の価格に含まれる利潤の大きさが直接賃金費用に比例する類型である。この類型は、新しい価値は生きた労働によって生み出されるという理論的根拠があり、政策的にも失業の解消にポジティブな作用を有している。

(3) 平均価値価格

前式におけるパラメーター β をゼロとおいた場合の価格式、

$$P = (1 + \alpha)A'P + (1 + \gamma)C'P,$$

を平均価値価格と呼ぶ。各生産物の価格に含まれる利潤の大きさは新しい生産物に移転された部分、すなわち生産物原価に比例する類型となる。この α および γ は原価に対する「剰余生産物率」となる。

(4) 生産者価格

基本式でパラメーター β だけを残す場合の価格式、

$$P = A'P + \beta \cdot B'P + C'P,$$

を生産者価格と呼ぶ。各生産物の価格に含まれる利潤の大きさが資本ストックに比例す

る類型となる。この類型は賃金及び部品などの流動資本を後払いにするという仮説の上
に成り立つものであり、政策的には、資本供給不足における生産資源の合理的分配にと
って価値価格よりも適切といえる。

(5) 二径路価格

基本式においてパラメーター α をゼロとおいた場合の価格式、

$$P = A'P + \beta \cdot B'P + (1 + \gamma)C'P,$$

を二径路価格と呼ぶ。各生産物の価格に含まれる利潤の大きさは資本ストックと賃金の
両方に比例する類型となる。この類型は生産者価格と同じ仮説に立ち、さらに生きた労
働によるコストである賃金以外には、労働者の医療・教育及び共同福祉などの費用も考
慮しようという発想によるものである。二径路価格は価値価格と生産者価格を折衷した
ものであるともいえ、現在、社会主義国における価格シミュレーション計算に最も多く
利用されている。

(二) モデル計算にあたって

産業連関分析において、現物表示の産出バランスは、通常、次のように表される。

$$X_i = \sum_{j=1}^n X_{ij} + Y_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (1)$$

n : 生産物部門数

X_i : 第 i 部門の総産出量

X_{ij} : 第 i 部門から第 j 部門への生産物投入量

Y_i : 最終需要に対して配分される第 i 部門の生産物量

これに対応する投入バランスは現物表示では表現できないが、価格表示のバランスは
次のようになる。

$$P_i X_i = \sum_{j=1}^n P_j X_{ji} + D_i + W_i + Z_i \quad (2)$$

P_i : 第 i 部門の生産物価格

D_i : 第 i 部門の減価償却額

W_i : 第 i 部門の賃金

Z_i : 第 i 部門の剰余（利潤）

現行価格では、 Z_i の設定は一定の基準がなく、中国では恣意的に決定されている。
これが価格体系の「歪み」の原因である。単純化のためにこの Z を旧利潤と呼ぶ。

この Z_i は、前述した価格決定の五つのモデルにしたがう場合には次のようになる。

① 三径路価格

$$Z_i^* = \alpha(\sum P_j X_{ji}) + \beta \sum P_j K_{ji} + \gamma W_i$$

② 価値価格

$$Z_i^* = \gamma W_i$$

③ 平均価値価格

$$Z_i^* = \alpha(\sum P_j X_{ji} + D_i) + \gamma W_i$$

④ 生産者価格

$$Z_i^* = \beta \sum P_j K_{ji}$$

⑤ 二径路価格

$$Z_i^* = \beta \sum P_j K_{ji} + \gamma W_i$$

K_{ji} : 第 i 部門において資本ストックとして使用される第 j 部門の生産物

*: 旧利潤 Z がこれらの基準で再配分されることを示すいわゆる理論利潤

この理論利潤が各部門に均等に配分されることによって形成される価格は、同様に理論価格であると読めば、(2)式は次のごとくなる。

$$P_i^* X_i = \sum_{j=1}^n P_j^* X_{ji} + D_i + W_i + Z_i^* \quad (4)$$

但し、単純化のため、賃金、減価償却額は、元のままとする。

(4)式に(3)式の Z^* を代入することによって種々の価格モデルが得られるが、実際にこれらの価格を計算するに際しては入手している産業連関データは現物表示の生産量ではなく、現行価格に基づく集計値であるという問題がある。

そこで、次のように理論価格と現行価格比 p_i (価格調整係数と呼ぶ) を導入する。

$$p_i = \frac{P_i^*}{P_i}$$

すなわち、

$$P_i^* = p_i \cdot P_i \quad (5)$$

(5)式を(4)式に代入すれば、

$$p_i P_i X_i = \sum_{j=1}^n p_j P_j X_{ji} + D_i + W_i + Z_i^* \quad (6)$$

この $P_i X_i$ は、明らかに現行価格での第 i 部門の生産額であるから改めてこれを X_i で表し、 $P_j X_{ji}$ は現行価格での第 i 部門に投入される第 j 部門の生産額であるから同様に X_{ji} と表すと、(6)式は次のように書き換えることができる。

$$p_i X_i = \sum_{j=1}^n p_j X_{ji} + D_i + W_i + Z_i^* \quad (7)$$

(3)式の Z^* を(7)式に代入すると、現実に計算が可能な価格調整モデルを得ることがで

きる。

① 三径路価格：

$$p_i X_i = (1 + \alpha) (\sum p_j X_{ji}) + D_i + \beta \sum p_j K_{ji} + (1 + \gamma) W_i$$

K_{ji} ：現行価格での固定資本マトリックス

② 価値価格：

$$p_i X_i = \sum p_j X_{ji} + D_i + (1 + \gamma) W_i$$

③ 平均価値価格；

$$p_i X_i = (1 + \alpha) (\sum p_j X_{ji} + D_i) + (1 + \gamma) W_i$$

④ 生産者価格；

$$p_i X_i = \sum p_j X_{ji} + D_i + \beta \sum p_j K_{ji} + W_i$$

⑤ 二径路価格；

$$p_i X_i = \sum p_j X_{ji} + D_i + \beta \sum p_j K_{ji} + (1 + \gamma) W_i$$

(8)

尚、我々は固定資本マトリックス K_{ji} のデータを手にいれることができなかった。そこで部門毎の減価償却額と減価償却率のデータから部門毎の固定資本額 (K_i) を逆算し、 $\sum p_j K_{ji}$ に代えて K_i を用いる。ここでは、本来は価格変化にもなって使用固定資本の評価額は変化するのであるが、我々はこの点を捨象しているわけである。⁹⁾

また、物的費用、資本費用、賃金費用という三つの部分に対するマーク・アップ率が、理論上あるいは政策上の観点からそれぞれ異なる倍率を与えることが可能であり、こうすることによって無数の価格調整モデルが得られるのである。ここでは一応

$$\alpha = \beta = \gamma$$

の場合だけを考え、(8) 式を次のように単純化する。

① 三径路価格：

$$p_i X_i = (1 + \alpha) (\sum p_j X_{ji} + W_i) + D_i + \beta K_i$$

② 価値価格：

$$p_i X_i = \sum p_j X_{ji} + D_i + (1 + \alpha) W_i$$

③ 平均価値価格；

$$p_i X_i = (1 + \alpha) (\sum p_j X_{ji} + D_i + W_i)$$

④ 生産者価格；

$$p_i X_i = \sum p_j X_{ji} + D_i + W_i + \alpha K_i$$

⑤ 二径路価格；

$$p_i X_i = \sum p_j X_{ji} + D_i + \alpha K_i + (1 + \alpha) W_i$$

(9)

(9) 式の両辺を X_i で割り，行列表示すると，

① 三径路価格

$$\boxed{P} = (1+\alpha) (\boxed{A}' \boxed{P} + \boxed{W}) + \boxed{D} + \alpha \boxed{K}$$

② 価値価格

$$\boxed{P} = \boxed{A}' \boxed{P} + \boxed{D} + (1+\alpha) \boxed{W}$$

③ 平均価値価格

$$\boxed{P} = (1+\alpha) \boxed{A}' \boxed{P} + \boxed{D} + \boxed{W}$$

④ 生産者価格

$$\boxed{P} = \boxed{A}' \boxed{P} + \boxed{D} + \boxed{W} + \alpha \boxed{K}$$

⑤ 二径路価格

$$\boxed{P} = \boxed{A}' \boxed{P} + \boxed{D} + (1+\alpha) \boxed{W} + \alpha \boxed{K}$$

(10)

ここで，

\boxed{P} ; p_i 要素とするベクトル

\boxed{A} ; 投入係数行列， $\{A_{ij}\}$ ， $A_{ij} = X_{ij}/X_j$

\boxed{D} ; D_i 要素とするベクトル， $D_i = D_i/X_i$

\boxed{W} ; W_i 要素とするベクトル， $W_i = W_i/X_i$

\boxed{K} ; K_i 要素とするベクトル， $K_i = K_i/X_i$

(10) 式に各々の基準に応じた値を代入し， P ベクトルについて解けば，五つの価格モデルに基づいた価格調整係数が得られる。

① 三径路価格

$$\boxed{P} = \left(\boxed{I} - (1+\alpha) \boxed{A}' \right)^{-1} \cdot \left((1+\alpha) \boxed{W} + \boxed{D} + \alpha \boxed{K} \right)$$

$$\alpha = \frac{\sum Z_i}{\sum (\sum p_j X_{ji} + W_i + D_i + K_i)}$$

② 価値価格

$$\boxed{P} = \left(\boxed{I} - \boxed{A}' \right)^{-1} \cdot \left(\boxed{D} + (1+\alpha) \boxed{W} \right)$$

$$\alpha = \frac{\sum Z_i}{\sum W_i}$$

③ 平均価値価格

$$\begin{aligned} \boxed{P} &= \left(\boxed{I} - (1+\alpha) \boxed{A'} \right)^{-1} \cdot \left((1+\alpha) \boxed{D} + \boxed{W} \right) \\ \alpha &= \frac{\sum Z_i}{\sum (\sum p_j X_{ji} + W_i + D_i)} \end{aligned} \quad (11)$$

④ 生産者価格

$$\begin{aligned} \boxed{P} &= \left(\boxed{I} - \boxed{A'} \right)^{-1} \cdot \left(\boxed{D} + \boxed{W} + \alpha \boxed{K} \right) \\ \alpha &= \frac{\sum Z_i}{\sum K_i} \end{aligned}$$

⑤ 二経路価格

$$\begin{aligned} \boxed{P} &= \left(\boxed{I} - \boxed{A'} \right)^{-1} \cdot \left(\boxed{D} + (1+\alpha) \boxed{W} + \alpha \boxed{K} \right) \\ \alpha &= \frac{\sum Z_i}{\sum (W_i + K_i)} \end{aligned}$$

しかしながら、これらの計算結果によって価格調整を行うと、社会全体の分配率の変更をもたらす可能性がある。このことは、

(1) 我々のシミュレーション計算からすれば、価格調整に限り、社会全体の分配率に影響を及ぼすことは好ましくない。逆にいえば、社会全体の分配率まで影響を及ぼす価格調整が実行し難く、実行されたとしても安定的なものでない、

(2) 五つのモデルに社会総利潤の異なる変更を行えば、五つのモデルに対して同じ基準で評価することはできない、

という不都合な要因を生み出す。そこで以上の五つの式にさらに社会全体の総分配率一定という基準条件を加える。

この基準化条件を満足するためには、総利潤 $\sum Z$ を一定にすればよいわけである。つまり総利潤が変わらない限り、付加価値総額も変わらない、故に総分配率も不変にとどまるのである。この基準を用いて五つのモデルの価格計算式をみると、価値価格・生産者価格及び二経路価格は、価格調整が計算式の分母に影響を及ぼさない。したがって、 α が不変のままでも総利潤不変の条件を満たす。以上のことから、価値価格・生産者価格及び二経路価格の計算は一挙に解くことができる。

しかしながら、三経路価格と平均価値価格の方は、計算式の分母に P があるので、 P は再計算するごとに異なった値をとり、一挙に解くことができない。そこで、三経路価格と平均価値価格については、総利潤を一定にして α が一定値に収束するまでに、次のような繰り返し計算を行うことが必要である。

三径路価格

$$\left. \begin{aligned} \boxed{P} &= \left(\boxed{I} - (1+\alpha)\boxed{A'} \right)^{-1} \cdot \left((1+\alpha)\boxed{W} + \boxed{D} + \alpha\boxed{K} \right) \\ \alpha^t &= \frac{\sum Z_i}{\sum (\sum p_j X_{ji} + W_i + D_i + K_i)} \end{aligned} \right\} (12)$$

平均価値価格

$$\left. \begin{aligned} \boxed{P} &= \left(\boxed{I} - (1+\alpha)\boxed{A'} \right)^{-1} \cdot \left((1+\alpha)\boxed{W} + \boxed{D} \right) \\ \alpha^t &= \frac{\sum Z_i}{\sum (\sum p_j X_{ji} + W_i + D_i)} \end{aligned} \right\}$$

この t は、繰り返しの回数を示す。このようにして基準化された価格調整モデルは完結する。

(三) 中国81年表による計算にあたって

(1) 利用する81年<全国投入産出表>は前述のとおり内生部門24部門という小規模な連関表であるため、詳細なシミュレーション計算は制約されている。

(2) 81年表は、それぞれ「産業部門」と「生産物部門」に分離した二種類の表が作成されており、それぞれの注意点については前述のようにここの計算は「より科学的に経済分析を行うには適している」という生産物部門の分類に基づいて作成した表のほうを採用した。

(3) この計算における減価償却、賃金、利潤はそれぞれ連関表付加価値項目の減価償却、個人所得、社会所得と対応している。

(4) 前述のとおり、部門ごとの固定資本には、表における部門ごとの減価償却額を別の資料から得た部門ごとの減価償却率¹⁰⁾で割ることによって推計した。但し、この減価償却率は国営企業の固定資本の基本減価償却率のため、実際の平均減価償却率はこれ以下のものであると考えられる。

(5) 土地及び森林・海洋・石油・石炭などの有限的自然資源については、資本の有効利用と同じように自然資源の合理的配分という観点から、一定の価格をつけて固定資本と同格に取り扱いたいが、これに関するデータがないために不可能である。したがって、五つのモデルで、固定資本を利用した三径路価格、生産者価格、二径路価格の計算結果については、農業・林業・牧畜業・石油などの自然資源を大量に利用している部門の理論価格を過小評価することになる。

(6) この計算では、三径路価格と平均価値価格の評価に際して、 $|\alpha^{t+1} - \alpha^t|$ が

0.0000001以下になれば収束したものとみなした。

第三章 モデル分析による実証結果

計算結果は表1のようになった。

表1 5つのモデルによる計算結果

部 門	三径路価格	平均価値価格	価値価格	生産者価格	二径路価格
農 業	1.0086	1.0984	1.4327	0.9481	1.0296
林 業	0.8727	0.8788	1.2312	0.8741	0.9341
牧 畜	1.1516	1.3164	1.6946	1.0528	1.1607
副 業	0.8001	0.8401	0.8331	0.7806	0.7895
漁 業	1.0775	1.0081	1.1904	1.1316	1.1415
冶 金	1.0919	0.8508	0.6443	1.2190	1.1224
電 力	0.8648	0.5247	0.4328	1.0873	0.9773
石炭・コークス	1.2838	0.9768	1.0029	1.4874	1.4059
石 油	0.8668	0.5626	0.4213	1.0580	0.9510
重 化 学	1.0022	0.7987	0.6417	1.1239	1.0428
軽 化 学	0.8283	0.8234	0.6516	0.8290	0.7992
重 機 械	1.0586	0.8874	0.7248	1.1544	1.0821
軽 機 械	0.9232	0.8340	0.6635	0.9600	0.9101
建 築 材 料	1.0060	0.8541	0.8041	1.0943	1.0455
重 森 林	0.8859	0.7992	0.8872	0.9406	0.9316
軽 森 林	0.9274	0.9026	0.8698	0.9344	0.9235
食 品	0.9393	1.1146	1.1062	0.8420	0.8864
紡 績	0.7819	0.9223	0.7150	0.7142	0.7143
裁 縫・皮 革	0.8290	1.0195	0.7912	0.7363	0.7456
製 紙	0.8948	0.9355	0.8244	0.8791	0.8699
そ の 他	0.9254	0.8994	0.8414	0.9422	0.9253
建 築	1.1727	1.0962	0.9912	1.2001	1.1649
運 輸・通 信	1.5229	0.8259	0.8341	2.0033	1.8067
商 業・飲 食	0.8872	0.8360	0.8446	0.9310	0.9165
(率)	0.1131	0.2870	0.9536	0.1928	0.1604
(差)	0.1104	0.1429	0.2872	0.1628	0.1371

率はマークアップ率のことである。

差は加重平均絶対誤差のことである ($\sum_i X_i/X \cdot |1-P_i|$)。

但し、 X_i は部門ごと生産量である。

ここでは、(6)式にもみられるように、 $p_i = P_i^*/P_i$ であるから、 p_i (価格調整係数) は現行価格に対する理論価格の比を表し、これが1より大であるときには理論価格に比べて

現行価格が過小評価されており、低すぎることを示している。逆は逆である。

各価格方式における、マークアップ率は当然ながら、賃金費用だけに比例した価値価格が一番高く、0.9536であり、物的費用・資本費用・賃金費用の全てに比例させる三径路価格がもっとも低く、0.1130である。この三つの費用における資本費用だけに比例させた生産者価格の方が0.1928で、三径路価格とそれほど大差がないことは、三つの費用における資本費用のウェイトが非常に大きいことに求められる。

全体としての現行価格体系からの乖離の程度を表す加重平均絶対誤差は、三径路価格が最も小さく、ついで二径路価格、平均価値価格、生産者価格、価値価格の順となる。ここで興味深いのは、三径路価格の場合絶対誤差が最も小さい(0.1104)ことである。これは、現行の価格形成方式が、これらの価格方式の中では、三径路価格、すなわち全投下資本にリンクさせる原則に基づく価格形成方式に最も近いことを示唆している。逆に、価値価格の絶対誤差が最も大きく、0.2872にもなっている。

部門間の価格調整係数を比較するために、この計算結果を過大評価、過小評価、適当評価(1に近似)という三つのグループにまとめると、表2のようになる。ここから現行価格の「歪み」が明瞭にみてとれることになる。

これらの五つのモデルは結果的に、固定資本を取り扱うか否かによって二つのグループに分けることができる。つまり、生産物の価格に含まれる利潤が固定資本にリンクする三径路価格・生産者価格及び二径路価格というグループと、生産物の価格に含まれる利潤が固定資本にリンクしない価値価格・平均価値価格というグループである。

まず、第一のグループに目をむけてみると順位の若干の相違はあるものの三つのモデルに共通して、運輸通信業、石炭コークス工業、建築業、冶金工業、重機械工業、漁業、建築材料の8部門が過小評価されている。これは前述のとおり、運輸通信業、基礎生産資料、建築業の価格が低く抑えられたことと一致している。但し、同じように低く抑えられている農業部門は、これらの価格方式による場合には1に近く、過小評価でも過大評価でもないという結果になっている(三径路価格及び二径路価格はやや過小評価、生産者価格はやや過大評価気味である)。これは土地を固定資本として評価していないことが一因となっているものと思われる。

逆に過大評価されるものは、三つのモデルで多少の相違はあるものの、紡績業、副業、軽化学業、裁縫皮革、商業飲食物資供給業、林業、製紙文教用品、食品などであり、これらはいずれも固定資本を大量に使用しない加工産業であって、前述したとおりのことであるが、矛盾となるのは食品産業である。これは食品に、煙草・酒類だけが政策的に

表2 5つのモデルによる価格評価（P = 理論価格/現行価格）

1) $p > 1$ (過小評価)

	三径路価格	平均価値価格	価値価格	生産者価格	二径路価格
1	運輸・通信	牧畜	牧畜	運輸・通信	運輸・通信
2	石炭・コークス	肉食	畜品	石炭・コークス	建築
3	建築	農建	林業	冶金	石炭・コークス
4	牧畜	畜建	漁業	建築	畜業
5	冶金		食品	重機	漁業
6	重機			漁業	冶金
7	漁業			重化	重機
8	建築材料			建築材料	建築材料

2) $p = 1$

	三径路価格	平均価値価格	価値価格	生産者価格	二径路価格
(p=1)	重化学業	建築材料	石炭・コークス	電力	建築材料
	重農	裁縫・皮革		重畜	重化学業
	重製	林業	副業	重森	その他
	軽機	紙重機	製紙・文教	軽森	軽森
	そ	その他	運輸・通信	そ	重林
	食	製紙・文	商業・飲食	軽機	石
	軽森	紡績	そ		電
		軽森	軽森		
		石炭・コークス	重森		

3) $p < 1$ (過大評価)

	三径路価格	平均価値価格	価値価格	生産者価格	二径路価格
1	紡績	電力	石油	紡績	紡績
2	副業	石油	電学	裁縫・皮革	裁縫・皮革
3	軽化学	重化	重学	副業	副業
4	裁縫・皮革	重森	冶金	軽化	軽化学
5	石油	軽化	軽学	食品	製紙・文教
6	電力	運輸・通信	軽機	林業	食品
7	林業	軽機	紡績	製紙・文教	軽機
8	商業・飲食	商業・飲食	重機	商業・飲食	商業・飲食
9		副業	裁縫・皮革		
10		副治	建築材料		

引き上げられているため、食品産業全体の計算結果が過大評価されているところに求められる。

また、過小評価でも過大評価でもないグループの中に、やや過小評価として重化学、農業があり、やや過大評価として重森林工業、軽機械工業、石油工業、電力工業、その他工業があつて、基本的には固定資本を大量に使用する加工産業である。例外として農業と石油工業があるが、農業については前述したとおりである。石油については、石油は貴重な自然資源であり、国際市場価格が非常に高いということを考慮すれば、現行の石油価格がまだ安すぎると考えられているからである。

しかしながら、固定資本を考慮しない第二の価格方式のグループに目を向けると、二つのグループで過小評価される部門は、牧畜業、食品業、農業、林業、漁業、建築業であり、手工業的な第一次産業部門がほとんどである。これに対して、過大評価される部門は、電力工業、石油工業、重化学工業、軽化学工業、軽機械工業、冶金工業、重機械工業など、いわゆる資本集約的部門となっている。

以上、現行価格体系の「歪み」について五つのモデルをもとに検討してきたが、多くの仮定・単純化に基礎をおいた計算結果であるにしても、先の中国における価格体系の問題点を裏付けている。今日の世界では、社会主義国であれ資本主義国であれ、価格決定は一つの単純な要因によってではなく、少なくとも次の三つの要因が重要となる。

(1) 価値関係、すなわちある基準（例えば本シミュレーションに採用した五つの基準）にしたがつて、各部門（各生産物）に均等なマークアップ率を与える。つまりこの計算の理論価格の導入である。故に現行価格が理論価格と一致すれば（価格調整係数 $P=1$ ）、望ましい価格体系になる。

(2) 需給関係、すなわち市場の需要と供給によって価格が上下に運動し、供給不足の商品は需要抑制と供給刺激がもたらされることによって相対的に過大評価され、逆は逆となる。

(3) 政策関係、たとえばマクロ的には国民生活を重視する消費重視政策、またはその反対に経済成長を重視する高蓄積政策、産業政策或は、農業保護政策、技術産業育成政策、さらには対外政策には輸出促進政策と内需拡大政策がある。これらの政策の組合せによって、重視される部門の価格は相対的に過大評価され、逆は逆となるようなさまざまな価格体系を形成する。

第一の要因は、価格決定に最も根本となる基準線といえよう。残りの二つの要因によって、部門間価格は基準線の上下に変動する。従つて、第一の要因だけを満足する価格

体系が、つまり（このシミュレーション計算方式で表現すれば）各部門の価格調整係数が1に揃った価格体系が、必ずしも合理的であるとはいえない。しかしながら、以上のシミュレーション計算結果から分かれるように、理論価格の半分近くしか評価されていない部門（価格調整係数は2に近いこと）もあれば、その倍以上も評価された部門（価格調整係数は0.5以下のこと）もあることから、中国の価格体系は1からかなりかけ離れている。さらに、この基準線からの「ずれ」は、需給関係或は政策関係を反映しているかどうかをみてみると、むしろ逆の場合が多い。これに関する詳細な分析はより一層の統計資料に基づく実証分析が必要であるが、ここではよく指摘されている例で大体的見当を付けてみる。石炭、冶金等の基礎生産資材部門と運輸部門は深刻な供給不足が存在しており、経済の発展に大きな障害となるため、これらの産業を優先的に発展させようとする政策的意図がありながらも、現行価格はかえって基準線よりも過小評価されている。これらのことから、1981年時点における中国価格体系は、経済改革の観点で見れば多くの不整合性が存在していたといえる。

1981年と言えば、価格改革開始の直後で、その前後に行った価格体系の調整は以上の我々の実証分析結果との対応性を検討してみたい。1979年から1984年にかけて全国規模で、影響力の大きい価格体系の調整が6回にまとめられる。

(1) 1979年には、18品目の主要農副産物の買い付け価格を引き上げ、その引き上げ幅は全体で22.1%、総額108億元に達した。そして、主要農産物についてはプレミア価格で買い付けるという制度も始まった。これにより農村の疲弊状態は著しく改善された。

(2) 農副産物の買い付け価格を引き上げると同時に、豚と野菜を中心とする8種類の農副食品及び関連生産物の販売価格が値上げされ、その際都市住民に生活補助金が支給された。

(3) 1979年から、程度は異なるものの、石炭及び重工業生産物について一部分の出荷価格を引き上げた。そのうち、石炭は30.5%、鉄は33%、鋼鉄材は20%を引き上げた。

(4) 1981年には、一部の紡織製品の価格を引き下げると同時に、たばこ及び酒類の価格を大幅に引き上げた。

ここまでは我々実証分析の対象年以前に行われた調整で、この調整により、従来基準線からより上へ離れた農業部門とより下へ離れた紡績部門は基準線に近づくようになってきた。また、従来の石炭、冶金部門は実証結果よりも過小評価されたこと、タバコ及び酒類は食品部門に含まれるから、その引き上げによって食品部門の計算結果を押し上げたことが分かる。

(5) 1983年には、化学繊維紡織品の価格を引き下げ、綿花紡織品の価格を引き上げるなど、紡織品に対して全面的に調整を行った。

(6) 1984年には、鉄道の貨物運賃及び水上の貨物運賃と旅客運賃を引き上げた。1985年には、さらに鉄道の短距離旅客運賃と貨物運賃を引き上げた。この輸送料金の調整は、これまで近距離の輸送料がとくに低すぎたため、とりわけ自動車輸送の発展を妨げてきたことへの反省の上になって行われた。近距離の貨物輸送では、鉄道運賃はトラックなどでの輸送料の15%にすぎなかった。このため、鉄道輸送においては、100キロ以下の近距離のものが23~30%を占めるほどであった。そこで近距離輸送の運賃の大幅な値上げは、これらの輸送を他の交通機関に分散させ、総合的な発展を図る方向へ改善を進めることをも目的としているわけである。

これらの価格調整は、いずれも基準線へ回帰する努力であると考えられる。

前述したように価格体制の不合理的な不整合な価格体系と硬直的な集権的管理体制という二つの関連する側面によって生じていたが、その管理体制の改革についても簡単にまとめてみたい。

数年間の改革を通じて、中央政府から地方政府へ価格管理権限が拡大されたり、生産物の一部に対する取引と価格設定が自由化されたりしたことによって、価格管理体制がある程度緩和された。

農副産物では、食糧・綿花・油に対して政府が一定の買い付けを行うものの、鮮食料品は相次いで価格統制の枠から外されて自由化された。これによって、豚や野菜を中心とする副食品は、生産の量的な増大ばかりでなく、品種の増加、品質の向上にも一定の成果をもたらしたが、供給不足の状態を脱することはできず、価格は下がらなかった。

工業消費品における小商品は完全に統制価格の枠から外されて自由化され、市場調節を実行した。軽工業品における紡織品及び工業生産資材としての機械電気生産物にはほぼ浮動価格を実施した。

最も問題になっている素材・エネルギーなどの基礎生産資材は、絶対的な供給不足となっているため、価格を引き上げて、それらの生産の発展を図らなければならない。ただ、石炭・鋼材・セメント・木材といった基礎資材は、すべての生産部門に必要とされるものであり、安易な値上げは重大な影響を引き起こすことにもなりかねない。そこで考えられたのは、計画的分配部分の価格は基本的に動かさず、それ以外の生産物の一部に対して、その取引と価格設定を自由化する方式であった。

このように、「計画」、「浮動」、「自由」の三種の価格をとっている。つまり、素材や

絶対的に供給不足となっている商品は、政府が指令する計画価格、生活必需品の多くは政府がコントロールする浮動価格、それに供給量が比較的豊富な豚、野菜、服飾などの雑貨は自由価格である。供給体制が整い、製品が潤沢になればなるほど、価格の自由度が高まるわけである。

結びに代えて

価格改革は不整合な価格体系の改善及び硬直的な集権的価格管理体制の緩和に大きな成果を上げた。物価は上昇気味となったが、勤労者賃金の大幅な上昇、農産物買入れ価格の大幅な引き上げに対して、1979年～1984年の段階では年平均物価上昇率はただ2%台で、国民生活はかなりの改善がみられた。

しかしながら、長期にわたって形成されてきた中国の価格体制は、国民経済の全ての部門に深くかかわりあっている。「荒療治」によって、一挙に片付けられる問題ではないことは明らかである。又、全般的な供給不足という状況の下では、価格の部分的な手直しは物価値上げの連鎖反応を引き起こすことにもなる。基礎生産資材について国家の統一価格と自由市場価格という二種類価格が併存することに関しても、絶対的な供給不足の下では、その二価格の間に極めて大きな格差が生じ、そこから様々な問題が生じてきた。

事実、1984年までに割合好調であった価格改革は、その年の後半から、物価は急上昇し初め、政府は抑制の姿勢を見せながらも1985年から1987年にかけての三年間の平均物価上昇率は7.2%に達し、1988年に入ると、物価上昇率はさらに1月の9.5%から10月の26.1%に突入するという高インフレ局面にぶつかることになった。高インフレは経済成長、社会安定に不安な要素をもたらし、価格問題は最も敏感な問題になり、価格改革重点からインフレ抑制重点への方針転換が行われた。

実は、この高インフレの発生に対して、価格改革はそのきっかけになった側面があったとしても、原因ではない。投資過熱と消費ファンド膨張による超過需要、ボトルネック部門の供給不足、低労働生産性に対する賃金の超過上昇、大衆のインフレ期待心理と便乗値上げなどの経済秩序の混乱、官僚の腐敗と大衆の政策及び政府への不信任等は、このいずれもその要因をなす。さらに1981年の396億元から、1987年の1454億元を経て、1988年の1850億元に増加した現金流通量はその直接的要因に挙げられる。

だが、高インフレの発生は、価格改革を進めることが容易ではないということを改めて示唆してくれた。

注：

- 1) 中国における産業連関表の作成状況については次の文献を参考にした。
 烏家培・張守一編『中国における投入産出表の応用』山西人民出版社，1984年9月。
 国家統計局国民経済平衡統計司編『投入産出表の作成及び応用』中国統計出版社，1981年1月。
 鍾翼夫主編・陳錫康副主編『投入産出分析』中国財政経済出版社，1987年9月。
 陳錫康『投入産出方法』人民出版社，1983年5月。
- 2) 1981年に作成した表は、1黒色金属（鉄・マンガン・クロム）工業・2有色金属工業・3電力工業・4煤炭及煉焦工業・5石油工業・6重化学工業・7軽化学工業・8重機械工業・9軽機械工業・10建築材料工業・11重森林工業・12軽森林工業・13食品工業・14紡織工業・15縫、皮革工業・16造紙及文教用品工業・17其他工業・18建築業・19鐵路運輸・20其他交通及郵電業・21商業、飲食業及物資供銷・22農業・23林業・24牧業・25副業・26漁業の26部門に分類されていたが、1986年に公表されたものでは、26部門のうち1・2を冶金工業に、19・20を交通郵電業に統合し、24部門となっている。
- 3) 中国社会科学院比較経済体制研究課題小組「關於我国經濟体制改革的目標模式問題」『中国社会科学』1984年第5期
- 4) 同上
- 5) 1981年表《説明》の日文訳はジェトロ1987年5月に掲載。
- 6) 「人民日報」1988年1月5日付の記事、「農村經濟に歴史的な大変化、非農業生産額は初めて農業を越える一八千万農民が非農業に転入、昨年の生産額は四千五百億元」を参照のこと。
- 7) 統計上のこの問題は、生産統計と分配・支出統計のようないくつかの基本的統計間の不整合という問題を生み出している。例えば、工業総生産額統計は物的生産物の範囲で捉えられているのに対し、家計消費は物的生産物に対する支出だけではなく、非物的サービスへの支出をも含んでいる。
- 8) 国家統計局投入産出弁公室編「1987年全国投入産出調査培訓教材」中国統計出版社。その紹介として、1988年10月22日の『日本經濟新聞』を参照のこと。
- 9) 減価償却の処理について、「更新・大修理への支出の部門構成比に応じて、各部門の減価償却を内生部門に配分する」という方法が考えられる。詳細は田畑理一「中国産業連関表と価格改革について」ジェトロ1987年5月を参照。
- 10) 「中国統計年鑑1986年」34ページ、「国营企業固定資本基本折旧率」。但し、この統計は産業連関表と対応できる24部門分類ではなく、工業、鉄道、交通、商業、飲食と言う5部門のものしかない。そのためやむを得ず、明かに現実的ではないが、いくつかの部門を同じ比率を用いた。

参考文献（アルファベットの順）

- アジア経済研究所「産業連関モデルによる経済協力の経済効果システム開発調査報告書」1984年。
 関玉銀「対市場盲目的再認識」《南京師大学報（社会版）》1987年2月。
 Csikos-Nagy『社会主義と市場——経済改革のハンガリー・モデル』大月書店，1981年。
 福井幸男『産業連関構造の研究』1987年，啓文社。
 呉項「我国糧食流通体制改革的目標模式」《農業經濟問題》（京）1987年11月。
 姫乃浦「關於物価の通信」《光明日報》1988年1月。
 井手啓二『中国社会主義と経済改革』法律文化社，1988年10月。
 「社会主義のもとでの商品生産，市場メカニズム論の現段階」《社会主義經濟研究》第11号，1988年9月。
 泉弘志「産業連関表による労働生産性，剰余価値率の国際比較」大阪経大論集，1976年。
 常清「試論「七五」時期的價格改革」《經濟縱横》（長春）1987年1月。
 金子敬生『經濟変動と産業連関』1967年，新評論。
 『産業連関の理論と適用』1971年，日本評論社。
 国連統計局『投入産出表及び分析』1973年。
 久保庭真彰「ソ連・東欧經濟の投入産出構造」『經濟研究』1985年10月。
 国家统计局投入産出办公室編「1987年，全国投入産出調査培訓教材」1988年中国統計出版社。
 經濟企画庁經濟審議会計量委員会『計量委員会第1次報告—經濟社会發展計画の計量經濟モデルに関する報告』1966年。
 經濟審議会計量委員会編『計量委員会第5次報告—經濟計画のための多部門計量モデル』1977年5月。
 『計量委員会第6次報告—新經濟社会7カ年計画のための多部門計量モデル』1980年9月。
 神戸大学「日本經濟の稀少資料モデル」。
 胡習川「價格發生作用的 forms 和条件」《中国經濟問題》（アモイ大学）1987年1月。
 高栓平「建立市場体系的複雜性」《体制改革探索》（四川重慶）1986年4月。
 高貴堂「関与小商品價格改革情况的調查報告」《安徽財貿學院學報》（埠）1987年3月。
 候善鬼「論社会主義市場与市場体系」《北京財貿學院學報》（北京）1987年1月。
 W. Leontief『産業連関分析』1969年岩波書店。
 「公害分析用産業連関モデル」。
 宮沢健一『經濟構造の連関分析』1963年，東洋經濟新報社。
 森嶋通夫『産業連関論入門』1956年，創文社。
 森口親司，井上一幸「円高の價格転嫁率について」第19回マクロ計量モデル研究会議資料大阪大学社会經濟研究所。
 松田和久「日本・西独の不等価交換，剰余価値率の計測」。
 新飯田宏『産業連関分析入門』1978年，東洋經濟新報社。
 永友育雄『産業連関の基礎』1969年，法律文化社。

- 日本労働協会編『海外投資と雇用問題』1984年2月。
- 在開津典生、黒岩和夫「労働生産性と剰余価値率」『経済研究』1、野野村一雄等編訳「ソヴェト経済と利潤」日本評論社、1966年。
- 岡崎不二男、金子敬生『産業連関の経済学』1964年、春秋社。
- 置塩信雄『マルクス経済学』1977年、筑摩書房。
- 置塩信雄、野沢正徳『日本経済の数量分析』1983年、大月書店。
- 岡稔著『計画経済論序説—価値論と計画化』岩波書店、1963年。
- 王正沛「双重価格与双軌價格」《中国青年經濟論壇》（天津）1987年1月。
- 王守海「中国の經濟体制の改革」『佐賀大学經濟論集』第20卷第6号。
- 王文倫整理「國務院物価小組弁公室召開價格改革座談会」《價格理論与实践》（北京）1987年1月。
- 温桂芳「重新認識價格模式轉換的作用」《陝西財經學院學報》（西安）1986年4月。
- 「農價改革中幾個問題的理論探討」《農業經濟問題》（京）1987年9月。
- 王振之「我國農產品價格改革的思考与对策」《管理世界》（京）1987年3月。
- 王国平「“国家指導價”質疑」《經濟學週報》（京）1987年9月27日。
- 王甘林「全民小型商業实行租賃經營的幾個問題」《財貿工作研究》（京）1987年3月。
- 労働省統計調査部「労働力の産業連関分析」1965年。
- 「地域労働力の計量分析」1967年。
- 李忠傑等「社会主義改革史」春秋出版社、1988年2月。
- 路石「蘇連價格改革的目標和措施」《世界經濟》（北京）1988年2月。
- 劉国光「我国價格改革的一些情況和問題」《財貿經濟》（北京）1986年5月。
- 林碧芳「略論国家指導價格」《價格月刊》（南昌）1986年12月。
- 李鴻昌「試談價格改革与物價的關係」《河南經濟學院學報》（鄭州）1988年1月。
- 李長明「中国における産業連関分析の研究と応用」『經濟統計研究』第16卷—II
「中国と日本の經濟構造の比較研究」
- 鈴木登「インドにおける投入産出分析に関する文献調査」調査と研究（三菱經濟研究所）1966年、第5卷11号。
- 社団法人日本能率協会「1987—1992産業連関予測」。
- 財団法人産業研究所、財団法人統計研究会「日・米・欧三極産業連関の国際構造比較に関する研究」1982年。
- 財団法人産業研究所「国際産業連関表作成に関する調査研究」1985年。
- 曹英「經濟管理中的價格」北京大学出版社。
- 朱民「1986年價格改革綜述」《價格理論与实践》。
- 錢志平「關於建立与完善我が国市場体系的探討」《社会科学評論》（西安）1986年6月。
- 曹玉書「試論国家指導價格」《中国經濟体制改革》（北京）1986年11月。
- 鐘明米等「深化價格改革的理論与对策」《中南財經大學》（武漢）1988年1月。
- 鐘翼夫主編・陳錫康副主編「投入産出分析」中国財政經濟出版社、1987年9月。
- 石成林「論深化農產品價格改革」《福建論壇：經濟、社会版》（福州）1987年12月。
- 中国国家统计局国民經濟平衡統計司編「投入産出表的編制与応用」1988年中国統計出版社。

通商産業省構造研究会編『日本経済の予測と計画—産業連関計画モデルによる分析』1965年，東洋経済新報社。

通商産業省『産業構造の長期ビジョン』1974年。

『計量委員会第7次報告—中・長期経済分析のための多部門計量モデル』

通商産業省構造研究会編『日本経済の予測と計画—産業連関計画モデルによる分析』1965年，東洋経済新報社。

中国社会科学経済研究所比較経済体制研究課題小組「關於我国經濟体制改革的目標模式問題」『中国社会科学』1981年5期。

玉岡雅子，藤川清史『付加価値税導入の経済効果—アカウント方式とインボイス方式の相違を考慮に入れる』。

田畑理一「中国産業連関表と価格改革について」ジェトロ，1987年5月。

丹羽春喜著『ソ連計画経済の研究』東洋経済新報社，1966年。

張卓元「社会主義經濟中的價值，價格，成本和利潤」中国社会科学出版社。

「消除通貨膨脹，為價格改革創造良好環境」《價格理論与实践》（天津）1988年1月。

張風波主編『中国經濟結構与政策』中国財政經濟出版社，1988年6月。

程曉農「價格收入与通貨膨脹」《經濟研究》1988年5月。

張建民「十一届三中全会以来價格理論主要觀點綜述」《社会科学評論》（西安）1986年10月。

張玉璽「淺談我国價格管理体制的目標模式」《貴州社会科学》1987年1月。

中国商業經濟学会秘書処「社会主義市場理論討論會主要觀點綜述」《經濟学週報》（北京）1986年10月。

陳学工「社会主義市場体系及其控制」《福建論壇》（福州）1986年10月。

陳林「價格改革的最終模式是自由價格」《學習月刊》（福州）1986年7月。

張亮彬「淺談我国價格管理体制的改革及其特徵」《學理論》（ハルビン）1987年6月。

張家慶「農產品價格模式問題」《價格理論与实践》（京）1987年1月。

湯天華「对糧食價格水平問題的分析」《價格理論与实践》（京）1987年1月。

丁声俊「論我国糧食流通体制的改革」《未来与發展》（京）1987年1月。

陳錫康「投入產出方法」人民出版社，1983年5月。

戴園農「中国價格問題探索」上海人民出版社。

Л. Л. Терехов「數理經濟モデル」勁草書房，1975年。

於永達「日本对農產品物價的管理」《現代日本經濟》（長春大学，長春）1987年3月。

烏家培・張守一「中国における投入產出表の応用」山西人民出版社，1984年9月。

烏家培・周方「經濟模型及其応用」經濟科学出版社，1986年2月。

烏家培・張守一「經濟模型在国民經濟管理中的作用」經濟科学出版社，1987年8月。

山田弥「高度成長と所得分配構造」《六甲台論集》1972年1月。

「石油危機における價格構造变化の多部門分析」《立命館経済学》第三十卷第三・四・五号。

楊慶發主編「蘇連東欧國家價格体制」中国社会科学出版社，1986年6月。

楊仲偉「我国通貨膨脹的診斷」《經濟研究》1988年4月。